

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社オーテック 上場取引所 東
コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安野 進 TEL 03-3699-0411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,302	4.2	2,088	34.0	2,249	34.1	1,439	51.0
2024年3月期第3四半期	20,450	17.8	1,558	95.5	1,677	94.2	953	112.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,960百万円 (41.8%) 2024年3月期第3四半期 1,382百万円 (157.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	279.92	—
2024年3月期第3四半期	186.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	33,270	21,683	63.6
2024年3月期	31,797	20,255	62.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 21,166百万円 2024年3月期 19,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2025年2月7日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,200	6.2	3,480	71.7	3,700	70.2	2,400	73.1	466.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日（2025年2月7日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	5,700,000株	2024年3月期	5,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	535,206株	2024年3月期	587,886株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	5,142,435株	2024年3月期3Q	5,111,953株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・76717口) が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2024年3月期3Qは79,261株、2025年3月期3Qは48,759株) に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数 (2024年3月期は79,080株、2025年3月期3Qは26,400株) から控除する自己株式に含めております。なお、「株式付与ESOP信託」は2024年7月に終了いたしました。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇や海外景気の下振れ、米国の今後の政策動向による影響も懸念され、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、堅調な企業収益を背景にインフラ整備や都市開発が継続する一方、建設資材価格や労務単価の上昇、労働力不足に課題がみられる状況です。

このような経済環境下にあります。当社グループは、2023年3月期から2025年3月期にわたる第3次中期経営計画の経営数値目標を達成するため、「経営基盤の充実」「事業基盤の成長」「エンゲージメントの向上」を基本戦略とし、都市再開発プロジェクトや工場の設備投資に関する需要獲得、環境配慮型商品の販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は213億2百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。また、利益につきましては、売上総利益率の改善に伴い、営業利益は20億88百万円（同34.0%増）、経常利益は22億49百万円（同34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億39百万円（同51.0%増）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として下半期に完成する工事の割合が高く、連結会計期間の上半期の売上高に比べて下半期に業績の偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は130億85百万円（前年同四半期比18.7%増）となり、営業利益は26億49百万円（同40.8%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は127億66百万円（前年同四半期比21.5%増）となり、新設工事が66億93百万円（同22.7%増）、既設工事が43億97百万円（同27.1%増）、保守工事が16億75百万円（同5.1%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は151億98百万円（同6.1%増）となり、新設工事が60億78百万円（同15.8%減）、既設工事が69億55百万円（同37.6%増）、保守工事が21億63百万円（同5.1%増）となりました。

管工機材事業につきましては、首都圏の売上高が減少したことから、売上高は82億17百万円（前年同四半期比12.9%減）となり、営業損失は32百万円（前年同四半期は営業利益1億6百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて14億72百万円増加し332億70百万円、負債の部は44百万円増加し115億86百万円、純資産の部は14億28百万円増加し216億83百万円となりました。

(資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が11億53百万円、有価証券が1億円、未成工事支出金が1億77百万円、商品及び製品が2億77百万円、投資有価証券が7億39百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が10億57百万円、のれんが1億19百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金2億17百万円、繰延税金負債が2億55百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未払法人税等が2億81百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な増加要因といたしましては、利益剰余金が7億87百万円、その他有価証券評価差額金が4億82百万円増加及び自己株式が1億20百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2024年5月13日に発表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年2月7日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,877,207	8,030,517
受取手形・完成工事未収入金等	4,843,456	4,199,546
電子記録債権	3,984,511	3,511,828
売掛金	1,916,722	1,976,303
有価証券	600,000	700,000
未成工事支出金	151,197	328,717
商品及び製品	749,697	1,026,918
原材料及び貯蔵品	694,310	733,926
その他	189,832	213,681
貸倒引当金	△231,982	△220,107
流動資産合計	19,774,953	20,501,333
固定資産		
有形固定資産	3,423,729	3,493,479
無形固定資産		
のれん	1,113,162	993,895
その他	442,941	408,271
無形固定資産合計	1,556,103	1,402,166
投資その他の資産		
投資有価証券	5,546,570	6,285,934
退職給付に係る資産	498,945	518,269
その他	1,633,905	1,701,794
貸倒引当金	△636,483	△632,272
投資その他の資産合計	7,042,938	7,873,726
固定資産合計	12,022,770	12,769,372
資産合計	31,797,724	33,270,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,110,547	1,131,954
電子記録債務	3,829,992	3,915,239
買掛金	1,107,549	1,086,028
短期借入金	1,424,564	1,641,708
未払法人税等	746,499	465,018
未成工事受入金	297,287	393,635
賞与引当金	390,028	389,240
役員賞与引当金	57,347	56,066
完成工事補償引当金	19,108	16,836
製品保証引当金	5,352	4,355
株式給付引当金	43,087	—
その他	1,065,179	828,868
流動負債合計	10,096,542	9,928,952
固定負債		
長期借入金	84,018	131,012
繰延税金負債	301,327	556,663
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
役員退職慰労引当金	81,905	43,592
役員株式給付引当金	27,938	32,500
退職給付に係る負債	113,586	127,956
その他	767,844	697,404
固定負債合計	1,445,465	1,657,973
負債合計	11,542,008	11,586,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	694,300
利益剰余金	17,970,923	18,758,347
自己株式	△654,607	△533,711
株主資本合計	18,610,015	19,518,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474,682	1,957,354
土地再評価差額金	△366,456	△366,456
退職給付に係る調整累計額	65,723	57,083
その他の包括利益累計額合計	1,173,949	1,647,981
非支配株主持分	471,751	517,461
純資産合計	20,255,716	21,683,779
負債純資産合計	31,797,724	33,270,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	20,450,936	21,302,425
売上原価	15,622,382	15,567,415
売上総利益	4,828,553	5,735,009
販売費及び一般管理費	3,269,763	3,646,184
営業利益	1,558,789	2,088,825
営業外収益		
受取配当金	67,979	104,707
持分法による投資利益	29,016	28,647
その他	59,369	68,920
営業外収益合計	156,364	202,275
営業外費用		
支払利息	18,014	21,323
為替差損	8,595	11,150
その他	11,178	8,803
営業外費用合計	37,788	41,276
経常利益	1,677,366	2,249,824
特別利益		
固定資産売却益	474	594
特別利益合計	474	594
特別損失		
固定資産売却損	104	98
固定資産除却損	1,447	6,253
減損損失	130,633	14,205
特別損失合計	132,185	20,557
税金等調整前四半期純利益	1,545,655	2,229,861
法人税、住民税及び事業税	558,436	689,787
法人税等調整額	△11,178	54,098
法人税等合計	547,257	743,886
四半期純利益	998,397	1,485,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,928	46,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	953,469	1,439,456

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	998,397	1,485,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384,984	477,807
退職給付に係る調整額	△9,152	△8,639
持分法適用会社に対する持分相当額	8,311	5,296
その他の包括利益合計	384,142	474,464
四半期包括利益	1,382,540	1,960,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,337,718	1,913,488
非支配株主に係る四半期包括利益	44,821	46,951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,021,424	9,429,511	20,450,936	—	20,450,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,290	992	12,282	△12,282	—
計	11,032,715	9,430,503	20,463,219	△12,282	20,450,936
セグメント利益	1,881,530	106,618	1,988,149	△429,359	1,558,789

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△429,363千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めないリース資産、ソフトウェア及び無形固定資産(その他)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては130,633千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,085,091	8,217,333	21,302,425	—	21,302,425
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,962	691	3,654	△3,654	—
計	13,088,054	8,218,025	21,306,080	△3,654	21,302,425
セグメント利益又は損失 (△)	2,649,848	△32,384	2,617,463	△528,638	2,088,825

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△71千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△528,566千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない無形固定資産（その他）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては14,205千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	172,468千円	222,443千円
のれんの償却額	119,267	119,267

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

②株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,700,000 株
今回の分割により増加する株式数	11,400,000 株
株式分割後の発行済株式総数	17,100,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000 株

③分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日 (予定)
基準日	2025年3月31日 (予定)
効力発生日	2025年4月1日 (予定)

④資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	62.17円	93.31円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します)

変更前の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1,600万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4,800万株とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2025年4月1日